

研究ノート

## 特許権の開示に係る検討—会計の視点から

山内暁<sup>1</sup>・安高友章<sup>2</sup>・大塚奈緒美<sup>3</sup>・高田健太郎<sup>2</sup>

## Patent Disclosures - An Accounting Perspective

Aki Yamauchi<sup>1</sup>, Yasutaka Tomoaki<sup>2</sup>, Naomi Ootsuka<sup>3</sup>, Kentarou Takada<sup>2</sup>

本研究ノートでは、特許権の開示について、とくにその価値情報開示の可能性について検討を行っている。

具体的にはまず、現行の会計制度のもとで、特許権がどのように会計処理されているのかについて整理・分析した上で、特許権の価値情報とその評価プロセスの情報が開示されている知的財産報告書の事例を確認している。

本研究ノートでは、特許権を時価（公正価値）で測定・当初認識するとした場合の考えられうる会計処理方法を提示している。将来的に特許権をその時価（公正価値）で測定・認識することが可能となれば、本研究ノートで示した会計処理方法が、ひとつの案として考えられうる。

なお、現時点では、会計制度のもとで特許権の時価（公正価値）情報を開示していくことは難しいが、知的財産報告書を用いてそのような情報開示を行っていくという方法は考えられうる。

This research note is to discuss the disclosure of patents. In particular, the essay discusses the possibility for a firm to disclose the value relevance information on patents. In this essay, we first investigate the accounting treatments on patents under the existing accounting systems. We

---

<sup>1</sup> 多摩大学経営情報学部, Tama University

<sup>2</sup> 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科大学院生, Aoyama Gakuin University

<sup>3</sup> 株式会社ミロク情報サービス, Miroku Jyoho Service Co., Ltd

then study the real-world cases on the disclosure of value and valuation of patents by investigating the Intellectual Property Report. At last, we propose a fair-value-based accounting treatment for the disclosure of patents.

**キーワード：**特許権の開示, 特許権の会計処理方法, 特許権の価値評価, 知的財産報告書,  
disclosure of patents, accounting treatments on patents, valuation of patents, Intellectual Property Report

## 1. はじめに

本研究ノートは、特許権の開示<sup>4</sup>について、とくにその価値情報開示の可能性について検討することを目的としている。

具体的にはまず、現行の会計制度のもとで、特許権がどのように会計処理されているのかについて整理・分析する。現行の会計制度は取得原価主義にもとづくものであるため、特許権はその取得にかかった原価（例えば、企業外部から取得された特許権であればその購入代価と付随費用、企業内部で創設された特許権であればその登録に要した費用など）で測定・認識され、それが会計情報として企業外部に開示される。そのため、現行の会計制度のもとでは、企業が有する特許権そのものの価値情報が企業外部に開示されることはない。

一方、2002年に始まった我が国における知財立国への取り組みの一環として、2004年1月に経済産業省より「知的財産情報開示指針」が公表され、当該指針では知的財産報告書の作成が推奨されている。当該報告書の作成はあくまでも任意のものであるため、現在までのところ、当該報告書の開示企業数はそれほど多いとはいえない状況にある。しかし、これまで開示されてきた知的財産報告書を確認すると、それらの報告書では特許権に係る様々な情報が開示されている。それらの中でもとりわけ特徴的なのは、わずかではあるが特許権価値評価の情報とその評価プロセス情報が開示されている事例がみられるという点である。

---

<sup>4</sup> 会計において開示という用語は、注記における開示という意味で用いられることがあるが、本研究ノートでは開示という用語を、企業が企業外部の者に向けて情報を提供するという広い意味で用いている。

## 2. 現行の会計制度のもとでの特許権に係る会計処理方法

### 2.1. 特許権の定義

現行の会計制度のもとでの特許権の会計処理方法を整理するのに先立ち、特許権の定義と会計におけるその位置付けを示しておくことにしたい。

特許法（最終改正：平成20年4月18日法律第16号）では、「産業上利用することができる発明をした者は、次に掲げる発明を除き、その発明について特許を受けることができる」（第2章、第29条）と規定されており、これにより受けた権利が特許権である。特許権は、法律的な視点からみると知的財産権であり、会計的な視点からみると無形資産である。

ここで、知的財産権とは知的財産基本法（平成14年法律第122号）では、「特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利または法律上保護される利益に係る権利をいう<sup>5</sup>」（第2条第2項）とされている。

一方、無形資産について、日本においてはこれまで包括的な会計基準は存在してこなかった<sup>6</sup>。ただし、2003年10月に企業会計審議会より公表され2008年12月に企業会計基準委員会（ASBJ）より改訂された企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」では、「受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能なものとして取り扱う」（par. 29）とされており、さらに、2005年12月にASBJより公表され2008年12月に改訂された改正企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」では、「企業結合会計基準第29項にいう「法律上の権利」とは、特定の法律に基づく知的財産権（知的所有権）等の権利をいう。特定の法律に基づく知的財産権（知的所有権）等の権利には、産業財産権（特許権、実用新案権、商標権、意匠権）、著作権、半導体集積回路配置、商号、営業上の機密事項、植物の新品種等が含まれる<sup>7</sup>。」（par. 58）と規定されている。

### 2.2. 特許権に係る会計処理方法

#### 2.2.1. 特許権の当初認識に係る会計処理方法

次に、特許権の当初認識に係る会計処理について、以下の3つの取得形態に分けて整理する

<sup>5</sup> 傍点は筆者加筆。

<sup>6</sup> ただし、2009年12月末にASBJより「無形資産に関する論点の整理」が公表され、今後公開草案を経て、無形資産に関する包括的な確定基準が公表されることとなっている。

<sup>7</sup> 傍点は筆者加筆。

## 特許権の開示に係る検討－会計の視点から

ことにしたい。特許権がどのように取得されるかにかかわらず、その特許権の本質自体は異なることはないと考えられるが、その会計処理は大きく異なることとなる<sup>8</sup>。

- ① 企業結合により取得された特許権
- ② 企業結合以外の手段により外部から購入された特許権
- ③ 自己創設の特許権

### ①企業結合により取得された特許権

企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」では、企業結合において「取得原価は、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日時点において識別可能なもの（識別可能資産及び負債）の企業結合日時点の時価を基礎として、当該資産及び負債に対して企業結合日以後 1 年以内に配分する。受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能なものとして取り扱う。」（pars. 28 – 29）と規定されている。

特許権は法律上の権利を有する無形資産であるため、企業結合により取得された特許権は、結合企業の貸借対照表において、企業結合日時点の時価で測定・認識されることとなる。ただし、時価とはいっても、あくまでも企業結合における取得原価を配分したものであるという点に注意する必要がある。

### ②企業結合以外の手段により外部から購入された特許権

企業結合以外の手段により外部から購入された特許権は、通常の有形固定資産の場合と同様に、特許権そのものに支払われた購入代価に付随費用を加えた取得原価で認識される。通常の取引であれば、特許権の購入代価はその時価<sup>9</sup>であることがほとんどであると考えられる<sup>10</sup>。

### ③自己創設の特許権

自己創設の特許権は、企業内で研究開発を行った結果として生じるものである。このような

---

<sup>8</sup> 例えば、商標権など特許権以外の知的財産権についても同様のことがいえる。

<sup>9</sup> 本研究ノートでは、時価という用語を市場価格に限定しない意味で用いている。これについては後述する。

<sup>10</sup> 例えば、無償取得やバーゲンパーチェスは、通常の取引であるとは考えられない。

自己創設の特許権については、特許庁への出願料・審査請求料・特許料や弁理士に出願手続きを依頼した場合の弁理士報酬などを合計した金額で認識される。なお、1998年3月に企業会計審議会より公表された「研究開発費等に係る会計基準」では、「研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならないとされている」（三）と規定されており、特許権取得のために企業内で行ってきた研究開発に要した費用は基本的には認識されない<sup>11</sup>。これは、「研究開発費は、発生時には将来の収益を獲得できるか否か不明であり、また、研究開発計画が進行し、将来の収益の獲得期待が高まったとしても、依然としてその獲得が確実であるとはいえない」（研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書、三 2）という理由によるものである。

## 2.2.2. 特許権の当初認識後に係る会計処理方法

以上のように認識された特許権はその後、減価償却され、さらに減損が生じた場合には減損処理の対象とされることになる。会計上、特許権はその有効期間にわたり減価償却することとされており（企業会計原則、第三 5）、具体的な耐用年数は示されていない。

ただし特許法では、「特許権の存続期間は、特許出願の日から 20 年をもつて終了する」（第 67 条 1）と規定されており、また税務上、特許権の耐用年数は 8 年とされているため（減価償却資産の耐用年数等に関する省令、別表三 無形減価償却資産の耐用年数表）、これらの期間で償却されるものと考えられる<sup>12</sup>。

## 2.3. 特許権に係る具体的会計処理方法 - 設例

ここで、特許権の当初認識に係る会計処理方法を、設例で示しておくことにする。

<sup>11</sup> 当該会計基準が公表される以前には、試験研究費・開発費の繰延資産としての資産計上が認められていたが、それが任意であったことにより生じた企業間の比較可能性の問題、将来の収益獲得の不確実性や研究開発費を費用処理する米国基準との国際的調和の観点より、費用として処理することとなったという経緯がある。

その後、2008 年 12 月に ASBJ より公表された企業会計基準第 23 号「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」において、企業結合により被取得企業から受け入れた資産については、「研究開発費等に係る会計基準」の範囲外とされた。そのため、2008 年に改訂された企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」では、企業結合により取得した仕掛中の研究開発費で、識別可能性基準をみたしているものについては、費用ではなく資産として計上することとされた（par. 101）。一方、企業内で発生した開発費については、現在 ASBJ の無形資産専門委員会において、資産計上の可否について議論が行われている。

<sup>12</sup> 例えば飯野(1993)では、特許権の耐用年数について「特許権の実際の効用が有効期間前になくなる場合が少なくないので、耐用年数は法定有効期間よりも短く定めることが望ましい。税法が特許権の耐用年数を法定有効期間よりも短い 8 年としているのは、このためである。」(6-12)と説明されている。

## 特許権の開示に係る検討－会計の視点から

### 設例 1

- ① 20×1 年度、A 社は B 社を 100%取得した。
- a) 取得原価は 500 万円（現金）であった。
- b) B 社の諸資産（時価）は 1,000 万円、諸負債（時価）は 600 万円であった。
- c) A 社の見積りによると、B 社の諸資産（時価）1,000 万円のうち、特許権 B は 10 万円（時価）であった。
- ② 20×1 年度、A 社は C 社から特許権 C を購入した。特許権自体は 300 万円（現金）、付随費用は 10 万円（現金）であった。
- ③ 20×1 年度、A 社は特許権 A の登録を完了した。特許権 A 登録までにかかった諸費用は、200 万円（現金）であった。なお、特許権 A は研究開発プロジェクト A の成果であり、当該プロジェクトにはその発足時から現在までに 2,500 万円かかっている。

#### ① 企業結合により取得された特許権-B 社取得時(特許権 B 取得時)の A 社仕訳

A 社が B 社を取得した場合の特許権 B に関する仕訳は、以下のとおりとなる。つまり、取得原価（500 万円）が配分された結果、特許権 B（10 万円）が測定・認識される。この特許権 B は時価で認識されているがこれは、取得原価が配分された結果であるため、あくまでも対価の支払いという裏付けがあるものといえる。

(借)	特許権以外の諸資産	990 万円	(貸)	現金	500 万円
	特許権 B	10 万円		諸負債	600 万円
	のれん	100 万円			

#### ② 企業結合以外の手段により外部から購入された特許権-特許権 C 購入時の A 社仕訳

A 社が C 社から購入した特許権 C は、特許権自体の購入代価（300 万円）に付随費用（10 万円）を加えた取得原価（310 万円）で以下のように認識される。

(借)	特許権 C	310 万円	(貸)	現金	310 万円
-----	-------	--------	-----	----	--------

#### ③ 自己創設の特許権-特許権 A 登録時の A 社仕訳

A 社が登録した特許権 A は、その登録までに要した諸費用（200 万円）を取得原価として認識する。ここで、研究開発プロジェクト A に要した費用（2,500 万円）は資産とはされず、それが発生した期に費用処理される。

(借)	特許権 A	200 万円	(貸)	現金	200 万円
-----	-------	--------	-----	----	--------

現行の会計制度のもとで特許権は上記のように認識され、それが会計情報として企業外部に開示されていくことになる。

以上、現行の会計制度のもとでの特許権の会計処理方法を整理してきた。次に、現行の会計制度の枠外での特許権の開示について、とくに企業の自主的な開示による知的財産報告書に焦点をあてて確認していくことにしたい<sup>13</sup>。

### 3. 知的財産報告書にみられる特許権の情報

#### 3.1. 知的財産報告書

知的財産報告書は、2004 年 1 月に経済産業省より公表された「知的財産情報開示指針」においてその作成方法が示されている。当該指針では、知的財産報告書において以下に示したような 10 項目を開示することが推奨されている<sup>14</sup>。

- ①中核技術と事業モデル
- ②研究開発セグメントと事業戦略の方向性
- ③研究開発セグメントと知的財産の概略
- ④技術の市場性、市場優位性の分析
- ⑤研究開発・知的財産組織図、研究開発協力・提携
- ⑥知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針
- ⑦ライセンス関連活動の事業への貢献
- ⑧特許群の事業への貢献
- ⑨知的財産ポートフォリオに対する方針
- ⑩リスク対応情報

<sup>13</sup> 会計制度の枠外での特許権に関連する開示手段としては知的資産経営報告書というものもあるが、これは知的財産自体の情報開示というよりはむしろ、企業に存在する知的財産(知的資産)を用いてどのように企業経営を行っていくかというストーリーを示すことを主たる目的とするものであるため、本研究ノートでは取り扱わないこととする。

<sup>14</sup> 経済産業省. 2004. 『知的財産情報開示指針』. pp. 9-16. を参照。

以上の開示項目のうち、とくに特許権に関係するのは「⑧特許群の事業への貢献」である。この開示項目における開示内容の例としては、以下があげられている<sup>15</sup>。

- 特許のライセンス収入などがより重要な位置を占める企業の場合
  - ・ 主要セグメントまたは技術分野毎の保有特許件数およびその戦略的意義
- 特許を自社利用することに、より重点をおいた戦略を採っている企業の場合
  - ・ 主要セグメントまたは技術分野毎、かつ、特許の実施の態様別（自社実施中の特許、将来事業化予定の特許、防衛特許／その他）に分類した保有特許件数とその戦略的意義

### 3.2. 知的財産報告書における特許権の開示 - 事例

知的財産報告書を作成している企業においては、上記の開示項目「⑧特許群の事業への貢献」で推奨されているような保有特許件数や出願特許件数などが開示されていることが多い。例えば、太平洋セメント株式会社の2009年開示（報告対象期間：2008年4月1日－2009年3月31日）の知的財産報告書では、特許権に関連する情報として、以下の事項が開示されている<sup>16</sup>。

- ・ ライセンス関連活動の事業への貢献（単体情報）
- ・ パテントポートフォリオに対する方針（単体情報）
- ・ 事業セグメント別の特許出願件数（単体情報）（連結情報）
- ・ 事業セグメント別の保有特許件数（単体情報）（連結情報）

同社の知的財産報告書では、以上のような「知的財産情報開示指針」で推奨されている開示項目に加えて特許権の価値評価情報が、「参考：知的財産価値の定量化」という箇所において開示されており、具体的には以下のように説明されている<sup>17</sup>。

---

<sup>15</sup> 同上. pp. 14-15. を参照。

<sup>16</sup> 具体的な件数や開示方法については、太平洋セメント, 2009, 『知的財産報告書』, pp. 12-18. を参照されたい。

<sup>17</sup> 同上. p. 19. より引用。



パテントポートフォリオによる知的財産管理の実施にあたり、当社では 2002 年度より当社が独自に定めた評価基準に従い特許の価値評価・定量化を実施しています。

当社の価値評価は、社内の管理目的に応じて、①特許の個別評価、②事業年度毎の特許貢献度、③事業もしくは商品の特許群（将来）価値評価からなり、それぞれ当社独自の評価基準・評価指標により金額換算を行い、多面的な特許管理に活用しています。

同社の知的財産報告書では、上記①から③の情報全てが開示されているわけではなく、②特許貢献度のみ、その試算額が以下のように示されている。

表 1 各事業セグメント別の特許貢献度試算額<sup>18</sup>

（単位：百万円）

事業分野 / 年度	売上貢献額			ロイヤリティ収支			新規出願評価額			原価低減貢献額			合計 <sup>注)</sup>		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
セグメント事業	161	423	399	40	75	143	90	116	110	1,015	1,021	1,152	1,302	1,634	1,803
資源事業	15	49	49	0	89	58	21	55	45	0	0	0	36	193	152
環境事業	117	206	218	58	58	0	18	28	40	1	1	1	194	235	259
建材・建築土木事業	78	109	104	-3	14	-22	23	17	4	0	0	0	77	135	82
CE 事業	174	137	158	26	26	13	102	85	88	0	0	0	213	223	246
その他	9	8	7	14	7	3	58	54	78	0	0	0	81	68	88
合計	554	932	936	135	270	195	312	355	363	1,016	1,022	1,153	1,903	2,488	2,629

注) 合計は、重複分を調整した後の数値

同社の知的財産報告書ではさらに、「貢献額の算出方法の概要」として、売上貢献額、ロイヤリティ収支、新規出願評価額（特許による競合優位性の程度）、および原価低減貢献額について、

<sup>18</sup> 同上. p. 19. より引用。

特許権の開示に係る検討－会計の視点から

以下のように説明されている。

表2 貢献額の算出方法の概要<sup>19</sup>

売上貢献額	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 単年度実績をベースに利益分割法による特許貢献額もしくは売上高ロイヤリティ法（免除ロイヤリティ法）により算出。</li><li>・ 貢献金額は、当社評価基準による特許評価スコアからの貢献度標準表（貢献料率、ロイヤリティ料率）による貢献に個別事情を加味して算出。</li></ul>
ロイヤリティ収支	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ロイヤリティ金額をそのまま貢献額として算出。</li></ul>
新規出願評価額（特許による競合優位性の程度）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ すでに事業化している技術・商品の応用等の特許に関しては、「売上貢献額」算出法を準用。この場合、新規出願分の貢献比率を群内特許より相対評価。</li><li>・ 将来事業化予定の特許については、特許評価スコアからの貢献度標準表（貢献料率、ロイヤリティ料率）により当該年度のみなし貢献額を算出。</li></ul> <p>*貢献額は独自に算出しているもので客観的に確立されたものではないという注意事項が付されている。</p>
原価低減貢献額	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 原価低減貢献額は、自社工場等に設置した製造設備による原価低減額について、当社評価基準による貢献度標準表（貢献料率）による貢献に個別事情を加味して算出。</li><li>・ 対象は、製品そのものの特許がなく売上げに貢献していない場合（普通ポルトランドセメントなど）で、かつ製造技術でコスト低減に貢献している特許。</li></ul>

#### 4. 特許権に係る価値情報開示の可能性

##### 4.1. 特許権の当初認識時における測定問題

特許権に関する会計上の基本的論点として、特許権の当初認識時における測定属性の問題がある。つまり、特許権を当初認識する際にその取得原価で認識すべきか、またはその時価で認識すべきかという論点である。

設例1において確認したように、①「企業結合により取得された特許権」は（支払対価に裏付けられた）時価で認識されるが、②「企業結合以外の手段により外部から購入された特許権」

<sup>19</sup> 同上. p. 19. より修正・引用。

と③「自己創設の特許権」は時価では認識されない。すなわち、②については特許権そのものの購入代価<sup>20</sup>に付随費用を加算した金額が特許権とされるため、厳密には時価とはいえないし、③については特許権登録に要した諸費用のみが特許権の金額とされるため、これも時価とはいえない。

このような会計処理は、測定対価主義をその構造的な特徴のひとつとして有する取得原価主義会計にもとづくものである。なお、①は時価により認識されるものの、あくまでも取得原価が配分されたものであるため、取得原価主義会計にもとづく会計処理であるといえる。

このような取得原価主義会計は、その数値の信頼性が高いという点において非常に優れているものである一方で、資産そのものの実態を忠実に表現することができないという欠陥もある。例えば加古（1994）では、「過去における実際の取引価額に基づいて決定される資産の取得原価は、過去の時点における経済的価値を表現したものにすぎず、現在の時点では、むしろ現在の市場価格（時価）の方が、資産の経済的価値を表現する真実な数値であると考えられる。これに対して取得原価主義は、現在の経済的実態と乖離した会計数値を報告することになるという大きな欠陥を持つ」（32）と説明されている。

現行の会計制度ではこのような欠陥を補うために、取得原価を基本としつつも一部の有価証券などに対して部分的に時価が導入されている<sup>21</sup>。一方、特許権については、一部の有価証券に対するように容易に時価を適用するというわけにはいかない。それは、特許権を時価で測定・認識するためには、そもそもその測定が可能であるかどうか、仮に可能であったとしてもその信頼性を如何に確保すべきか、時価で測定・認識した結果として適切な利益計算が損なわれないうかなど、慎重に検討しなくてはならない課題があるからである。ただし近年、測定技術の向上を背景として、特許権に関する様々な測定手法が提案されてきている。そのため、特許権の時価測定自体は可能であるように思われる<sup>22</sup>。そこで、特許権に係る価値情報開示の可能性を探るための議論のひとつとして、以下では特許権に適用可能な測定手法について整理しておくことにしたい。

<sup>20</sup> 売手の時価が買手の原価であると仮定すれば、通常の取引において、これが時価（公正価値）ということになる。

<sup>21</sup> 例えば新井（2002）では、「原価も時価（広義）もそれぞれ長短をもっており、したがって多目的の会計情報の提供という点からみると、そのいずれか一方を採るのではなく、両者を併用することによって利害関係者が各種の会計情報を多元的に利用できるようにすることが最も有用性が高いといえる」と（73-74）説明されている。

<sup>22</sup> もっとも、測定可能であるからといって、即座に時価で測定・認識すべきという議論になるわけではないという点に注意する必要がある。

## 4.2. 無形資産の測定手法

無形資産の測定手法には一般的に、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチおよびインカム・アプローチの3つがあるといわれている。

2009年8月にASBJより公表された「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理<sup>23</sup>」では、これら3つの測定手法について、「国際的な会計基準における取扱い及びその動向（評価技法）」の箇所以下のように説明されている（par. 66）。

「SFAS 第157号及びIASBのEDでは、公正価値の測定に際して、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチと整合する評価技法を用いなければならないとされている。それぞれのアプローチの特徴は次のとおりである。

(1) マーケット・アプローチは、同一若しくは比較可能な資産又は負債に関する市場取引により生成される、価格その他の情報を用いる評価技法である。この評価技法には、マトリックス・プライシング（比準価格方式の一種）も含まれるが、これは主として債券の評価に用いられる技法であり、個々の証券の市場価格に完全に依拠するのではなく、ベンチマーク証券との関係に依拠する評価技法である。

(2) インカム・アプローチは、将来の金額（利益やキャッシュ・フロー等）を割引現在価値に変換する評価技法である。この評価技法には、現在価値技法及びブラック・ショールズ・モデルや二項モデル等のオプション価格モデルなどが含まれる。

(3) コスト・アプローチは、資産の用役能力を再調達するために現在必要な金額に基づく評価技法であり、売り手にとっての資産の価格は、同等の効用を有する代替資産を買い手が購入又は構築するために必要なコストを、劣化分について調整した金額となる。この劣化分には、物理的劣化、機能的（技術的）劣化、さらには経済的劣化が含まれ、財務報告や税務申告における減価償却よりも広い概念である。」

「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理」ではさらに、上記の評価手法へのインプット数値として、以下が示されている（par. 69）。

---

<sup>23</sup> 時価と公正価値の定義については諸説あるが、最近では時価と公正価値がほぼ同義で用いられることが多いため、本研究ノートでは時価と公正価値とを同義で用いている。

表 3 測定手法へのインプット数値

分類	観察可能性	具体的なインプット	
レベル 1	観察可能	活発な市場	同一の資産又は負債の公表価格
			類似の資産又は負債の公表価格
		活発でない市場	同一若しくは類似の資産又は負債の公表価格
レベル 2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公表価格以外の観察可能なインプット</li> <li>・相関関係等を用いて観察可能な市場データにより裏付けられたインプット</li> </ul>	
レベル 3	観察不能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場参加者が用いる仮定に関して報告企業自身の見積りを反映したインプット</li> </ul>	

このような会計基準レベルで提示されている時価（公正価値）測定の手法を、特許権に適用することは可能であろう。もちろん、ただちに特許権をその時価（公正価値）で認識することにはならないわけであるが、先述したような課題がクリアされると、将来的に時価（公正価値）による特許権認識の可能性がないわけではない。そのため、特許権を時価（公正価値）で測定・当初認識する場合の会計処理について検討することは意義があるように思われる。

そこで次に、特許権を時価（公正価値）で測定・当初認識とした場合の考えられうる会計処理方法を、設例 2 をもとに検討してみることにしたい。

#### 4.3. 特許権の当初認識に係る検討－設例

設例 2 は、①から③までは設例 1 と同様のものであり、それに条件④を追加したものである。

## 特許権の開示に係る検討—会計の視点から

### 設例 2

- ① 20×1 年度、A 社は B 社を 100%取得した。
- a) 取得原価は 500 万円（現金）であった。
  - b) B 社の諸資産（時価）は 1,000 万円、諸負債（時価）は 600 万円であった。
  - c) A 社の見積りによると、B 社の諸資産（時価）1,000 万円のうち、特許権 B は 10 万円（時価）であった。
- ② 20×1 年度、A 社は C 社から特許権 C を購入した。特許権自体は 300 万円（現金）、付随費用は 10 万円（現金）であった。
- ③ 20×1 年度、A 社は特許権 A の登録を完了した。特許権 A 登録までにかかった諸費用は、200 万円（現金）であった。なお、特許権 A は研究開発プロジェクト A の成果であり、当該プロジェクトにはその発足時から現在までに 2,500 万円かかっている。
- ④ A 社の見積りによると、特許権 A の見積り将来キャッシュ・イン・フローの割引現在価値は 5,000 万円である。さらに A 社は、特許権 A の登録時点で D 社より特許権 A 購入のオファーを受けており、その提示金額は 4,000 万円である。

#### ① 企業結合により取得された特許権-B 社取得時(特許権 B 取得時)の A 社仕訳

特許権 B は企業結合により取得したものであり、支払対価に裏付けられた時価を反映しているものであるため、設例 1 において示した仕訳と同様のものとなる。

(借)	特許権以外の諸資産	990 万円	(貸)	現金	500 万円
	特許権 B	10 万円		諸負債	600 万円
	のれん	100 万円			

#### ② 企業結合以外の手段により外部から購入された特許権-特許権 C 購入時の A 社仕訳

A 社が C 社から購入した特許権 C は、特許権自体の購入代価 300 万円で認識され、付随費用 10 万円は特許権 C の取得原価に含まれることなく即時に費用とする会計処理が考えられる。付随費用が即時に費用処理されるのは、A 社と B 社との取引が通常の取引であれば、特許権自体の購入代価 300 万円は市場価格としての時価であると考えられる一方で、その付随費用は特許権そのものの実態を表しうるものとは考えられないからである。付随費用について例えば、「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理」では、国際的な会計基準において「取引費用は、市場において資産を売却又は負債を移転するための費用であり、企業がどのように取引

するかによって異なるため、資産又は負債に固有な属性ではなく、取引に固有のものであるとされている。そのため、取引費用は、公正価値測定に含めないものとされている。」(par. 40)と説明されている。

(借)	特許権 C	300 万円	(貸)	現金	310 万円
	付随費用 <sup>24</sup>	10 万円			

### ③ 自己創設の特許権-特許権 A 登録時の A 社仕訳

特許権 A に係る仕訳については、研究開発プロジェクト A が発足し特許権 A を登録するまでの仕訳と、特許権 A を登録した時点での仕訳に分けて示すことにする。

#### ■研究開発プロジェクト A 発足から、特許権 A 登録するまで

研究開発プロジェクト A が発足してから特許権 A を登録するまでにかかる研究開発費は、日本の現行会計制度のもとでは費用として処理される。しかし、仮に研究開発プロジェクト A が成功し、特許権 A をその登録時に時価（公正価値）で測定・認識するとしたならば、研究開発プロジェクト発足時からそのプロジェクトに要した費用を特許権仮勘定として認識しておく方法が考えられる<sup>25</sup>。これは建設仮勘定やソフトウェア仮勘定と同様の性格を持つものである<sup>26</sup>。会計において仮勘定は、適切な勘定へ振り替えられるまでの一時的な仮記入のために用いられる。例えば、建設仮勘定は建設中の建物など完成前の有形固定資産にかかる支出を一時的に仮記入するために用いられ、ソフトウェア仮勘定は完成前のソフトウェアにかかる支出を一時的に仮記入するために用いられる。本研究ノートでは、それらと同様に特許権を登録するまでか

<sup>24</sup> 本仕訳では付随費用としているが、実際にはその性格に応じて適切な勘定科目名で表示されることになる。

<sup>25</sup> ただし、本説例のようにプロジェクトが明確に判明している場合には、当該プロジェクトに要したコストを確定することが可能であるが、プロジェクトが明確に判明していない場合にはコストの確定は難しいであろう。

<sup>26</sup> 特許権仮勘定を認識し、特許権に振り替えるまでの会計処理として、特許権仮勘定を償却するべきかどうか、また、仮に償却した場合、特許権への振替時に、その償却額を戻し入れるべきかどうかという論点もある。例えば飯野(1993)では、以前に繰延資産としての計上が認められていた試験研究費の会計処理について「その時の未償却残高だけでなく、過去の償却額も戻入れて、特許権などの無形固定資産勘定に振替えられるべきである。しかし、実務上、試験研究費の未償却残高だけを試算勘定に振り替えることが行われている。・・・それは保守主義の見地から一般的に認められている。」(6-11)と説明されている。

## 特許権の開示に係る検討—会計の視点から

かる支出を一時的に仮記入するために用いるものとして、特許権仮勘定という勘定科目を提示している。ただし、特許権登録の実現可能性は、建設物やソフトウェアの完成可能性と比較すると低い（なお、建設物とソフトウェアの完成可能性も異なる）。そのため、特許権仮勘定は、同じ仮勘定とはいっても、建設仮勘定やソフトウェア仮勘定と比較し、必ずしも特許権へと振り替えられるものとはいえない。

この場合、研究開発プロジェクト A（2,500 万円）と特許権 A の登録までに要した諸費用（200 万円）に関連して、以下の仕訳が考えられる。

（借）	特許権仮勘定 A	2,700 万円	（貸）	現金	2,700 万円
-----	----------	----------	-----	----	----------

### ■研究開発プロジェクト A の成功と、特許権 A の登録

研究開発プロジェクト A が成功し、特許権 A を登録した場合に採用される測定手法としてはコスト・アプローチ、マーケット・アプローチおよびインカム・アプローチがあるため、それぞれのケースを以下に示すことにしたい。

コスト・アプローチを採用した場合、特許権 A はその取得までに要したコスト（すなわち、再度研究プロジェクト A を遂行し、特許権 A を取得するとしたならば必要とされるであろうコスト）で測定・認識されるため、それまでのコストが積みあげられた結果である特許権仮勘定 A を特許権 A に振り替えることとなる<sup>27</sup>。

#### （a）コスト・アプローチ

（借）	特許権 A	2,700 万円	（貸）	特許権仮勘定 A	2,700 万円
-----	-------	----------	-----	----------	----------

マーケット・アプローチを採用した場合は、D 社よりオファーを受けた特許権 A の提示金額 4,000 万円、インカム・アプローチを採用した場合は、見積り将来キャッシュ・イン・フローの割引現在価値 5,000 万円が特許権の時価（公正価値）とされる可能性がある。

<sup>27</sup> このようにコスト・アプローチを採用し、実際に要したコストを合計して測定した場合、その数値は結果として取得原価ともいえるものになる場合がある。このような数値は時価（公正価値）であり、同時に取得原価であるということになる。



## (b) マーケット・アプローチ

(借)	特許権 A	4,000 万円	(貸)	特許権仮勘定 A	2,700 万円
				特許権評価益	1,300 万円
				(純資産)	

## (c) インカム・アプローチ

(借)	特許権 A	5,000 万円	(貸)	特許権仮勘定 A	2,700 万円
				特許権評価益	2,300 万円
				(純資産)	

ここで、特許権 A と特許権仮勘定 A との差額の会計処理が問題となる。特許権仮勘定 A は実際に特許権 A を取得するまでに要したコストであり、(c) の特許権 A (5,000 万円) は、特許権 A から生み出されることを A 社が期待する将来キャッシュ・イン・フロー（割引現在価値）である。(b) の特許権 A (4,000 万円) は、D 社が提示した購入価格であるが、D 社は特許権 A の取得により 4,000 万円以上の将来キャッシュ・イン・フロー（割引現在価値）を見込めるはずであるからこそ、当該金額を提示するものと考えられる。そのため、過去のコストが積みあげられた特許権仮勘定 A と特許権 A の差額は、その取得までに要したコスト以上に特許権 A が生み出すはずの将来キャッシュ・イン・フロー（割引現在価値）であると考えられる。その会計処理方法としては例えば、純資産の部の評価・換算差額等の区分（またはその他包括利益項目）として計上しその後、将来の収益の発生にともない償却処理を行い、同額を収益として損益計算書に計上していく方法が考えられる。

## ■研究開発プロジェクト A の失敗

仮に研究開発プロジェクトが失敗したような場合には、その失敗が判明した時点ですぐに損失（特別損失）として処理すべきであると考えられる<sup>28</sup>。仮に設例 2 において、研究開発プロジェクト A が終了した時点でその失敗が判明したならば、以下の仕訳が考えられる。

<sup>28</sup> 本研究ノートの設例では、特許権 A による将来キャッシュ・イン・フロー（割引現在価値）がそれに要したコストを上回るケースを示しているが、反対に将来キャッシュ・イン・フロー（割引現在価値）がそれに要したコストを下回るケースも想定される。その場合には、特許権仮勘定から特許権への振替時に損失が生じることとなる。

(借)	研究開発損失 (特別損失)	2,500 万円	(貸)	特許権仮勘定 A	2,500 万円
-----	------------------	----------	-----	----------	----------

なお、第 2 章で確認したように、日本基準のもとでは研究開発費はすべて費用として一括処理されるが、国際的にはそのように処理されない場合もある。例えば国際会計基準（国際財務報告基準）の前設定主体である国際会計基準委員会（IASC:International Accounting Standards Committee）より 1998 年に公表され、国際会計基準審議会（IASB:International Accounting Standards Board）において 2004 年に改訂された国際会計基準<sup>29</sup>（IAS:International Accounting Standard）第 38 号「無形資産」(IAS38) では、研究費は費用として処理し、開発費（一定の条件をみたした場合）は資産として認識されることと規定されている（par. 57）<sup>30</sup>。国際的に会計基準のコンバージェンスまたは IFRS のアドプションが求められているなか、日本でも開発費の資産計上の可否について議論が行われているところである（ASBJ 2009b, par. 88）。本研究ノートでは、研究開発を区別することなくその会計処理の検討を試みたが、より現実的な方法を検討するならば、プロジェクト A を研究フェーズと開発フェーズとに区別して、会計処理する方法も考えられよう<sup>31</sup>。

<sup>29</sup> 当該基準は、IASB より公表されている IFRS (International Financial Reporting Standard) とあわせて国際財務報告基準とよばれることも多い。

<sup>30</sup> IAS38 では、開発費を資産として認識すべき一定の条件として、技術上の実行可能性(使用・売却できるよう、完成させることが可能か否か)、企業の意図(完成させ、使用・売却する意図を有するか否か)、能力(使用・売却する能力を有するか否か)、将来の経済的便益の蓋然性の高さ(無形資産または無形資産からの産出物にかかる市場は存在しているか否か・当該無形資産が事業に役立つか否か)、利用可能性(無形資産の完成、使用・売却するために必要な技術や資金などは利用可能であるか否か)、および測定可能性(開発期間中の無形資産に要する支出を、信頼性をもって測定できるか否か)が示されている(par. 57)。ASBJ では、国際財務報告基準が適用されている欧州域内の企業を対象として、このような社内発生の開発費の取り扱いについての事例分析調査が行われ、2008 年に報告書として公表されている。この調査結果については、ASBJ(2008d)を参照されたい。

<sup>31</sup> この問題を検討するには、そもそも研究と開発のそれぞれを如何に定義すればいいのか、開発費を資産として認識する条件としてどのような条件があげられるのかについて、そのプロジェクト成功の実現可能性、将来収益獲得の不確実性に係る程度の違い、および測定の信頼性の違いという問題から、厳密に検討する必要がある。さらに、その会計処理についても、さまざまなパターンが考えられ、それらについても個別具体的に検討していく必要がある。例えば、研究費の取り扱いと開発費の取り扱いを分けた場合、本研究ノートで示したように、特許登録時に資産として認識されるのではなく、開発フェーズに入った段階で資産としての認識が始まるということになる。その開発費を如何に個別の勘定科目に割り当てるのか、いずれ特許権につながるような技術にかかる費用を如何に処理するのか、特許権登録に至った場合、一旦個別の勘定科目に割り当てられたものを特許権に振り替えるの

#### 4. 4. 知的財産報告書を用いた特許権の価値情報開示

以上、特許権の当初認識時の会計処理方法として、その時価（公正価値）で測定・認識すると仮定した場合の具体的な会計処理方法を検討してきた。現行の会計制度のもとで、特許権はその時価（公正価値）で認識されてはおらず、そのような会計処理を行うためには、その測定可能性以外にも、先述したような解決しなくてはならない課題がある。そのため、少なくとも現時点ではそのような情報が会計制度のもとで開示されることは難しいであろう。一方で近年、国内外で特許権などの知的財産を用いた資金調達が増加しつつあり<sup>32</sup>、そのような資金調達が円滑に行われるためには、特許権の価値情報の開示が行われることは有用なことであり得ると思われる。

ここで、会計情報を補完するひとつの手段として、知的財産報告書を用いた情報開示が考えられる。本研究ノートでは、太平洋セメント株式会社の知的財産報告書で開示されていた特許権の価値評価情報を取りあげた。そこでは、特許権の価値情報やその評価プロセスが具体的に開示されていた。このような事例があることから、知的財産報告書において特許権の価値情報を開示することは可能であるように思われる。

もっとも、知的財産報告書についても検討課題がないわけではない。知的財産報告書は企業の自主的な開示によるものであるため、その開示企業数が未だ少ないという状況である。特許権の情報に限らず、会計制度の枠内で開示しきれない知的財産の情報を開示する手段として、知的財産報告書は有用なものであると考えられるため、より多くの企業が知的財産報告書を作成することが望まれる。一方で、このような状況の背景には、知的財産報告書を作成することにメリットを感じている企業が少ないということがあげられるかもしれない。しかし、知的財産を用いた資金調達が行われるようになった今日、資金を提供する側はもちろんのこと企業側にとっても知的財産報告書を作成するメリットはじゅうぶんにあるはずと考えられる。

---

か否か、仮に振り替えるとした場合その測定属性として何を選択するのかなど、議論すべき問題は数え切れない。これらについては、本研究ノートのみでじゅうぶんに論じることができないため、別稿にて改めて論ずることにしたい。なお、プロジェクト成功の実現可能性や将来収益獲得の不確実性に係る程度の違いという問題を抜きに、実際に登録された特許権の価値情報を開示するという点から当該問題を考えた場合、研究の段階からそのコストを記録していくという方法は有用であると考えられる。IAS38より発展的な会計処理を検討した公表物として、AASB(2008)がある。現在、IASBにおいて無形資産に関する活発な議論は行われていない状況にあるが、将来、IAS38自体が変更される可能性も否定できない。

<sup>32</sup> 具体的な事例については、経済産業省より2007年11月に公表された「知的財産の流通・資金調達事例調査報告」が詳しい。

ただしそのためには、「知的財産情報開示指針」において推奨されている開示項目のみではじゅうぶんとはいえないように思われる。特許権のみに焦点をあてて考えると、現時点では保有特許権数や出願特許件数などの開示が推奨されているが、それらの特許権のなかにはじゅうぶんに活用することができていない休眠特許の存在など、その件数のみでは把握することができないような事項があるはずである。そのため、太平洋セメントの事例で確認したような特許権の価値情報とその評価プロセスが、「知的財産情報開示指針」において開示項目として正式に含められることが望ましいように思われる。

## 5. おわりに

本研究ノートでは、特許権の開示について、とくにその価値情報開示の可能性について検討を行った。現時点では、会計制度のもとで特許権の時価（公正価値）情報を開示していくことは難しいが、測定技術の向上により、その測定自体は可能となってきた（ただし、その測定数値について如何に信頼性を付与するかという問題は残されている）。将来的に特許権をその時価（公正価値）で測定・認識することが可能となれば、本研究ノートで示した会計処理方法が、ひとつの案として考えられうる。

なお、企業は、技術の特許化するのではなくノウハウ<sup>33</sup>として秘匿するという意思決定を行う場合もある。特許化されるか否かにかかわらず企業がそのような技術を有しているという実態は異ならないと考えられるため、そのようなノウハウについても本研究ノートで示した会計処理方法と同じように処理する方法がひとつの案として考えられうる。例えば IASB より 2004 年に公表され 2008 年に改訂された国際財務報告基準(IFRS: International Financial Reporting Standard) 第 3 号「企業結合」( IFRS3(R)) では、企業結合により取得される識別可能無形資産について、マーケティング関連の無形資産、顧客関連の無形資産、芸術関連の無形資産、契約にもとづく無形資産、および技術にもとづく無形資産があげられている (pars. IE18-IE44)。そして、技術にもとづく無形資産として、秘密製法（これはノウハウであると解釈できる）が

---

<sup>33</sup> 例えば Blair and Wallman (2001) を訳した広瀬他訳 (2002) において、ノウハウとは「秘密性を有し、適切な方法で記述または記録されているなど容易に識別可能な企業内の有用な技術情報」(37) であると説明されている。ノウハウについて一般的に合意された明確な定義は確立されていないが、特許権とのかかわりでノウハウを議論する場合、特許化せずに秘密に保持されたものというように考えることができよう。本研究ノートでいうノウハウとは、このような意味で用いている。なお、ノウハウを例えば従業員の知識なども含む、それ以上に広いものとして定義するような場合には人的資源など特許権のみでは説明できない、その他の無形資産(または無形資産)の議論となる。

あげられており（par. IE39）、それが識別可能な無形資産として認識される可能性が示唆されている<sup>34</sup>。

ただし、IFRS3(R)で提示されているのはあくまでも企業結合により企業外部から取得されたという取引事実にもとづいたものであるため、特許権と同様、自己創設に係るものについては慎重に検討する必要がある。さらに、特許権と異なり、基本的には法的権利を有するものではないため<sup>35</sup>、その点からも、さらなる検討を行う必要がある。

知的財産報告書は、会計情報を補完する手段として用いることができる。つまり、会計制度<sup>36</sup>の枠外で特許権の価値情報を開示するわけである。ただし、現時点で知的財産報告書については第三者の保証が付されていないため、信頼性という問題が残されている。会計制度の枠内であろうと枠外であろうと、提供される情報に一定レベルの信頼性は必要である。会計制度の枠内の情報であれば、要求される信頼性のレベルはより高くなるであろうし、会計制度の枠外であれば、そのレベルは多少低くなるであろう。

近年、知的財産に関する信頼性確保の問題が、議論の対象とされるようになってきている。例えば2006年7月には、日本公認会計士協会より、経営研究調査会研究報告第29号「知的資産経営情報の開示と公認会計士の役割について」が公表されている。また2009年8月には、同協会から経営研究調査会研究資料第4号「知的資産に係る今後の課題：情報開示を中心として」が公表され、そのなかで「知的資産情報開示に対する保証」が取り上げられている。今後、より一層活発な議論が行われ、特許権の価値情報開示のための枠組みが整備されることが期待される。

なお、太平洋セメント以外に知的財産報告書で知財価値評価情報を開示している例としては、電力中央研究所があげられ、そこでの開示も今後の議論の参考になるものと思われる。電力中央研究所の知的財産報告書では、4つの側面、つまりインプット（当該研究に投入された資源（研究費・人件費））、アウトプット（当該研究によって生み出された知的財産）、インカム（アウトプットが当該研究所にもたらす経済的価値）、およびアウトカム（アウトプットが電気事業や社会にもたらす経済的・社会的・学術的波及効果）から知財価値評価が行われている。そして、インカムについては、本研究ノートでも整理したマーケット・アプローチ、インカム・

<sup>34</sup> IFRS3(R)では、法律や契約により守られているものや分離可能であるものが識別可能な資産とされ、のれんと区別して認識される（pars.10 and A）。

<sup>35</sup> ただし、IFRS3(R)で示されている秘密製造法は、契約にもとづいたものである。

<sup>36</sup> 本研究ノートでは、会計制度という言葉は、財務会計とりわけ制度会計という意味で用いている。会計を制度に囚われず考えた場合には、知的財産報告書における開示も会計の枠内ということになる。

特許権の開示に係る検討—会計の視点から

アプローチ、およびコスト・アプローチがとりあげられている。さらに、インカムの評価とアウトカムの定量的評価にあたり、可能である場合には DCF 法 (Discounted Cash Flow 法) が適用されており、正味現在価値 NPV (Net Present Value) が用いられていること、その評価を行う際に用いられるインプット数値、割引率の算定方法など、包括的で詳細な説明がなされている。また、その評価結果についても、電力中央研究所が有すると考えられる知的財産の評価結果が包括的に示されている (ただし、各知的財産に特有のより詳細なデータが示されているとはいえない状況である)。特許権については、契約の締結時期などの関係で、データ収集が可能でない場合には価値情報は開示されていないが、データ収集が可能な場合にはそのような情報が開示されている。太平洋セメントの知的財産報告書では、価値評価情報については特許権に係る情報のみが開示されており、その算出方法についてもその開示はごく一部に留まっている。電力中央研究所の知的財産報告書における開示は、知的財産全体の価値評価という側面からみると、太平洋セメントのものよりはより包括的で詳細なものであるといえる。ただし、特許権に限ってしてみると、特許権に特有のより詳細なデータは開示されていないため、太平洋セメントの開示の方が、(ごく一部しか開示されてないとはいえ) より詳細なものといえよう。

## 参考文献

- 新井清光[著]・加古宜士[補訂]. 2002. 『財務会計論』. 中央経済社.
- Australian Accounting Standards Board. 2008. *Initial Accounting for Internally Generated Intangible Assets*. Discussion Paper. Melbourne, Australia: AASB.
- 伊藤邦雄. 2006. 『無形資産の会計』. 中央経済社.
- 飯野利夫. 1993. 『財務会計論』. 同文館.
- International Accounting Standards Board. 2004. *Intangible Assets*. International Accounting Standards No. 38. London, U.K.: IASB.
- . 2005. *Measurement Bases for Financial Accounting—Measurement on Initial Recognition*. Discussion Paper. London, U.K.: IASB.
- . 2008. *Business Combinations*. International Financial Reporting Standard No. 3(R). London, U.K.: IASB.
- 加古宜士. 1994. 『財務会計概論』. 中央経済社.
- 企業会計基準委員会. 2008a. 『企業会計基準第 21 号: 企業結合に関する会計基準』.
- . 2008b. 『改正企業会計基準適用指針第 10 号: 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』.

- . 2008c. 『企業会計基準第 23 号:「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』.
- . 2008d. 『社内発生開発費の IFRS のもとにおける開示の実態調査』.
- . 2009a. 『公正価値測定及びその開示に関する論点の整理』.
- . 2009b. 『無形資産に関する論点の整理』.
- 企業会計審議会. 1998a. 『研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書』.
- . 1998b. 『研究開発費等に係る会計基準』.
- 経済産業省. 2004. 『知的財産情報開示指針』.
- . 2005a. 『産業構造審議会 新成長政策部会 経営・知的資産小委員会 中間報告書』.
- . 2005b. 『知的資産経営の開示ガイドライン』.
- . 2007. 『知的財産の流通・資金調達事例調査報告』.
- 太平洋セメント株式会社. 2009. 『知的財産報告書 2009』.
- 電力中央研究所. 2006. 『知的財産報告書 2005 年度版』.
- . 2007. 『知的財産報告書 2006 年度版』.
- . 2008. 『知的財産報告書 2007 年度版』.
- 日本公認会計士協会. 2006. 『経営研究調査会研究報告 第 29 号「知的資産経営情報の開示と公認会計士の役割について」』.
- . 2009. 『経営研究調査会研究資料第4号「知的資産に係る今後の課題: 情報開示を中心として」』.
- 『知的財産基本法(平成 14 年 法律第 122 号)』.
- 『特許法(昭和 34 年 4 月 13 日 法律第 121 号)』.
- Blair, M. M. and S. M. H. Wallman. 2001. *Unseen Wealth: Report of the Brookings Task Force on Intangibles*. Washington, D.C., U.S.A.: Brookings Institution Press (広瀬義州他訳. 2002 『ブランド価値評価入門—見えざる富の創造』 中央経済社.)

---

受理日 2009 年 11 月 29 日

採択日 2010 年 1 月 14 日